



# 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山陰合同銀行  
 コード番号 8381 URL <http://www.gogin.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 久保田 一郎  
 (氏名) 杉原 伸治  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 TEL 0852-55-1000

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	22,124	△2.2	6,043	10.0	3,852	19.1
26年3月期第1四半期	22,633	△1.3	5,489	11.2	3,232	13.0

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 9,168百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △9,471百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	23.95	23.81
26年3月期第1四半期	19.88	19.78

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,522,227	328,253	6.8
26年3月期	4,478,739	322,281	6.8

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 310,884百万円 26年3月期 305,009百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.00	—	7.00	11.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	4.00	—	7.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,800	△2.6	8,900	△5.9	5,300	△3.1	32.95
通期	85,700	△1.7	18,600	△6.9	11,200	0.2	69.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無
- 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	161,927,472 株	26年3月期	161,927,472 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,032,538 株	26年3月期	1,080,702 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	160,849,110 株	26年3月期1Q	162,557,241 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

<b>1. 当四半期決算に関する定性的情報</b>	<b>P. 2</b>
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
<b>2. サマリー情報（注記事項）に関する事項</b>	<b>2</b>
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
<b>3. 四半期連結財務諸表</b>	<b>3</b>
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
<b>4. 四半期決算補足説明資料</b>	<b>8</b>
(1) 利益の状況（連結）	8
(2) 利益の状況（単体）	8
(3) 預金・貸出金・有価証券の状況（単体）	9
(4) リスク管理債権（単体）	9
(5) 金融再生法開示債権（単体）	9
(6) 有価証券の評価差額（連結）	10
(7) 自己資本比率（国内基準）	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当四半期連結累計期間の経常利益は、資金利益や債券関係損益が減少したものの、一方で役員取引等利益が増加したほか、営業経費や与信費用の減少などもあり、前年同四半期連結累計期間比5億円増加の60億円（中間期業績予想比進捗率67.8%）となりました。また、四半期純利益は6億円増加の38億円（中間期業績予想比進捗率72.6%）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期連結会計期間末の連結財政状態については、総資産4兆5,222億円、純資産3,282億円となりました。また、主要勘定残高としては、預金3兆6,751億円（前連結会計年度末比121億円減少）、貸出金2兆2,909億円（同150億円減少）、有価証券1兆6,825億円（同501億円増加）となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期第1四半期までの業績は順調に推移しており、平成26年5月12日に公表した平成27年3月期の中間期及び通期の業績見通しに変更はありません。

なお、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### （税金費用の処理）

一部の連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### （会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率（イールドカーブ）を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が3,241百万円増加し、利益剰余金が2,095百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ44百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	293,170	351,054
コールローン及び買入手形	150,934	103,582
買入金銭債権	8,149	7,602
商品有価証券	275	349
金銭の信託	5,008	7,019
有価証券	1,632,431	1,682,592
貸出金	2,306,006	2,290,907
外国為替	3,329	2,766
リース債権及びリース投資資産	26,235	25,415
その他資産	27,047	25,188
有形固定資産	40,895	40,570
無形固定資産	3,068	2,810
繰延税金資産	469	410
支払承諾見返	19,230	19,205
貸倒引当金	△37,436	△37,168
投資損失引当金	△78	△81
資産の部合計	4,478,739	4,522,227
<b>負債の部</b>		
預金	3,687,357	3,675,168
譲渡性預金	20,500	19,900
コールマネー及び売渡手形	9,124	18,171
債券貸借取引受入担保金	140,321	151,315
借入金	185,738	231,530
外国為替	19	12
その他負債	75,118	56,377
賞与引当金	1,071	-
退職給付に係る負債	11,852	13,734
役員退職慰労引当金	87	72
睡眠預金払戻損失引当金	387	366
その他の偶発損失引当金	857	854
繰延税金負債	1,716	4,191
再評価に係る繰延税金負債	3,073	3,073
支払承諾	19,230	19,205
負債の部合計	4,156,457	4,193,974

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,516	15,516
利益剰余金	230,087	230,714
自己株式	△756	△723
株主資本合計	265,552	266,212
その他有価証券評価差額金	40,417	45,466
繰延ヘッジ損益	△8	△24
土地再評価差額金	3,186	3,186
退職給付に係る調整累計額	△4,138	△3,956
その他の包括利益累計額合計	39,456	44,671
新株予約権	546	550
少数株主持分	16,726	16,819
純資産の部合計	322,281	328,253
負債及び純資産の部合計	4,478,739	4,522,227

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	22,633	22,124
資金運用収益	15,322	15,180
(うち貸出金利息)	8,801	8,545
(うち有価証券利息配当金)	5,819	5,812
役務取引等収益	2,651	2,932
その他業務収益	4,438	3,450
その他経常収益	221	561
経常費用	17,144	16,081
資金調達費用	1,676	1,703
(うち預金利息)	1,231	1,218
役務取引等費用	791	831
その他業務費用	2,999	2,959
営業経費	10,784	10,551
その他経常費用	891	35
経常利益	5,489	6,043
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	44	7
固定資産処分損	2	0
減損損失	42	6
税金等調整前四半期純利益	5,444	6,036
法人税、住民税及び事業税	1,527	1,884
法人税等調整額	468	202
法人税等合計	1,995	2,086
少数株主損益調整前四半期純利益	3,448	3,949
少数株主利益	216	97
四半期純利益	3,232	3,852

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,448	3,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,930	5,053
繰延ヘッジ損益	10	△16
退職給付に係る調整額	-	181
その他の包括利益合計	△12,920	5,218
四半期包括利益	△9,471	9,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,721	9,066
少数株主に係る四半期包括利益	250	101

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

#### 4. 四半期決算補足説明資料

##### (1) 利益の状況 (連結)

当第1四半期連結累計期間の連結ベースの経常利益並びに四半期純利益の状況は、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)連結経営成績に関する定性的情報」に記載のとおりであります。

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	前第1四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	増 減	(参 考) 中間期予想計数 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
経常収益	22,633	22,124	△509	42,800
経常利益	5,489	6,043	554	8,900
四半期(中間)純利益	3,232	3,852	620	5,300

(注)「(参考)中間期予想計数(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)」は、平成26年5月12日に公表したものであります。

##### (2) 利益の状況 (単体)

当第1四半期累計期間の当行単体の経常利益は、前年同四半期累計期間比7億円増加の58億円(中間期業績予想比進捗率70.9%)となりました。これは、資金利益や債券関係損益が減少したものの、一方で役員取引等利益が増加したほか、経費や与信費用が減少したことなどによるものであります。また、四半期純利益は6億円増加の38億円(中間期業績予想比進捗率74.1%)となりました。

	(単位：百万円)			(単位：百万円)	
	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	増 減	(参 考) 中間期予想計数 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	
経常収益	19,123	18,743	△380		35,700
業務粗利益	16,153	15,303	△850		
うち資金利益	13,776	13,619	△157		
うち役員取引等利益	1,430	1,670	240		
うちその他業務利益	946	13	△933		
(うち債券関係損益)	(789)	(△42)	(△831)		
経費	10,152	9,789	△363		
一般貸倒引当金繰入額 (A)	256	—	△256		
業務純益	5,744	5,513	△231		10,500
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	6,000	5,513	△487		
コア業務純益(除く債券関係損益)	5,211	5,555	344		10,500
臨時損益	△625	309	934		
うち不良債権処理額 (B)	489	10	△479		
うち個別貸倒引当金繰入額	489	—	△489		
うち貸倒引当金戻入益 (C)	—	322	322		
うち株式等関係損益	△38	△18	20		
経常利益	5,113	5,817	704		8,200
特別損益	△44	△6	38		
税引前四半期純利益	5,068	5,810	742		
法人税等 (注)2.	1,840	1,952	112		
四半期(中間)純利益	3,228	3,858	630		5,200
《参考》与信費用(A)+(B)-(C)	745	△311	△1,056		

(注)1.「(参考)中間期予想計数(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)」は、平成26年5月12日に公表したものであります。

2. 法人税等=法人税、住民税及び事業税+法人税等調整額

(3) 預金・貸出金・有価証券の状況(単体)

平成26年6月末の預金は個人預金の増加などから、全体では前年同四半期末比1,287億円増加し、3兆6,863億円となりました。貸出金は個人向け・法人向けともに増加したことから、全体では534億円増加し、2兆3,028億円となりました。また、有価証券は安全性・流動性を重視した投資に努めた結果、354億円増加の1兆6,791億円となりました。

	(単位：百万円)			(参考)(単位：百万円)
	平成25年6月末	平成26年6月末	増減	平成26年3月末
預金	3,557,589	3,686,322	128,733	3,697,340
うち個人預金	2,418,824	2,464,080	45,256	2,433,015
貸出金	2,249,390	2,302,822	53,432	2,318,491
うち消費者ローン	478,795	499,863	21,068	497,657
住宅ローン	415,953	432,871	16,918	431,095
その他ローン	62,841	66,991	4,150	66,561
有価証券	1,643,658	1,679,145	35,487	1,628,989

(ご参考) 預り資産残高

	(単位：百万円)			(参考)(単位：百万円)
	平成25年6月末	平成26年6月末	増減	平成26年3月末
預り資産残高	302,077	288,511	△13,566	290,446
公共債	84,027	62,333	△21,694	67,306
投資信託	77,751	81,615	3,864	79,611
年金保険	140,298	144,562	4,264	143,528

(注) 年金保険は、一時払個人年金保険の販売累計額を記載しております。

(4) リスク管理債権(単体)

平成26年6月末のリスク管理債権残高は、前年同四半期末比40億円減少の779億円となり、貸出金に占める割合も0.26ポイント低下し、3.38%となりました。

	(単位：百万円)			(参考)(単位：百万円)
	平成25年6月末	平成26年6月末	増減	平成26年3月末
破綻先債権額	5,491	3,780	△1,711	4,146
延滞債権額	61,959	59,490	△2,469	59,738
3カ月以上延滞債権額	259	—	△259	—
貸出条件緩和債権額	14,255	14,637	382	14,623
リスク管理債権額(合計)	81,966	77,908	△4,058	78,509
貸出金に占める割合(%)	3.64	3.38	△0.26	3.38

(注) 当行は、部分直接償却を実施しておりません。

(5) 金融再生法開示債権(単体)

平成26年6月末の金融再生法開示基準による不良債権残高は、前年同四半期末比39億円減少の792億円となり、総与信に占める割合も0.25ポイント低下し、3.37%となりました。

	(単位：百万円)			(参考)(単位：百万円)
	平成25年6月末	平成26年6月末	増減	平成26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26,706	21,778	△4,928	21,287
危険債権	41,948	42,841	893	43,968
要管理債権	14,515	14,637	122	14,623
金融再生法開示基準の不良債権額(小計)	83,170	79,257	△3,913	79,879
総与信に占める割合(%)	3.62	3.37	△0.25	3.37
正常債権	2,214,264	2,272,223	57,959	2,287,426
総与信(合計)	2,297,434	2,351,481	54,047	2,367,306

(注) 当行は、部分直接償却を実施しておりません。

(6) 有価証券の評価差額（連結）

平成26年6月末のその他有価証券の評価差額は、前年同四半期末に比べ、株式、債券ともに増加したことなどから前年同四半期末比204億円増加の710億円となりました。

	平成25年6月末				平成26年6月末				平成26年3月末			
	時 価	評価差額			時 価	評価差額			時 価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	16,144	505	564	58	16,477	710	735	24	15,979	626	660	34
株式	417	87	103	16	468	137	149	11	453	123	133	10
債券	14,383	395	416	21	13,622	510	510	0	13,446	477	478	0
国債	10,453	319	335	15	9,599	412	412	—	9,692	385	385	—
地方債	2,213	52	55	2	2,267	60	60	0	2,186	57	57	0
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	1,716	22	26	3	1,755	38	38	0	1,568	34	34	0
その他	1,343	22	43	21	2,386	62	74	12	2,079	24	48	23

	平成25年6月末				平成26年6月末				平成26年3月末			
	帳簿 価 額	含み損益			帳簿 価 額	含み損益			帳簿 価 額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的 の債券	256	△1	0	1	263	0	0	0	264	△0	0	1

(7) 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率（国内基準）については、現在集計作業中であり、計数が確定次第、別途お知らせします。